

テーマ：雇用関連統計（2011年2月）
発表日：2011年3月29日（火）

～雇用は緩やかに改善。先行きは再悪化の可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
09	1月	6,653	▲ 8	6,365	▲ 29	5,509	3	286	21	4.3	0.64	0.89	▲ 5.3
	2月	6,654	7	6,351	▲ 27	5,497	2	301	33	4.5	0.57	0.78	▲ 10.6
	3月	6,624	▲ 24	6,303	▲ 91	5,460	▲ 51	320	67	4.8	0.53	0.79	▲ 1.2
	4月	6,628	▲ 36	6,298	▲ 107	5,458	▲ 72	329	71	5.0	0.48	0.78	▲ 1.5
	5月	6,614	▲ 59	6,276	▲ 136	5,447	▲ 98	337	77	5.1	0.45	0.76	▲ 5.7
	6月	6,599	▲ 68	6,255	▲ 151	5,438	▲ 110	345	83	5.2	0.44	0.78	4.0
	7月	6,612	▲ 34	6,252	▲ 136	5,449	▲ 80	364	103	5.5	0.43	0.78	0.0
	8月	6,625	▲ 20	6,270	▲ 109	5,458	▲ 74	355	89	5.4	0.43	0.77	▲ 1.4
	9月	6,620	▲ 5	6,266	▲ 98	5,458	▲ 59	352	92	5.3	0.43	0.78	2.2
	10月	6,597	▲ 28	6,252	▲ 117	5,449	▲ 77	345	89	5.2	0.44	0.79	▲ 0.1
	11月	6,595	▲ 55	6,249	▲ 131	5,445	▲ 85	349	75	5.3	0.43	0.78	▲ 0.1
	12月	6,590	▲ 62	6,248	▲ 108	5,451	▲ 69	346	47	5.2	0.44	0.81	2.1
10	1月	6,615	▲ 34	6,281	▲ 79	5,475	▲ 31	335	46	5.1	0.46	0.82	0.0
	2月	6,596	▲ 56	6,268	▲ 80	5,469	▲ 28	327	25	5.0	0.47	0.83	0.5
	3月	6,604	▲ 20	6,268	▲ 35	5,478	18	334	15	5.1	0.48	0.84	3.8
	4月	6,583	▲ 43	6,244	▲ 53	5,445	▲ 13	337	10	5.1	0.48	0.86	1.0
	5月	6,568	▲ 47	6,231	▲ 47	5,430	▲ 20	336	0	5.1	0.50	0.85	0.6
	6月	6,577	▲ 24	6,238	▲ 20	5,433	▲ 8	340	▲ 4	5.2	0.52	0.88	3.1
	7月	6,587	▲ 26	6,255	1	5,453	3	334	▲ 28	5.1	0.53	0.88	▲ 0.2
	8月	6,583	▲ 42	6,252	▲ 18	5,456	▲ 2	330	▲ 24	5.0	0.54	0.90	2.6
	9月	6,610	▲ 9	6,279	14	5,497	41	330	▲ 23	5.0	0.55	0.92	0.4
	10月	6,605	6	6,268	15	5,486	38	337	▲ 10	5.1	0.56	0.95	2.7
	11月	6,575	▲ 21	6,241	▲ 8	5,460	15	336	▲ 13	5.1	0.57	0.97	1.2
	12月	6,576	▲ 13	6,252	5	5,463	13	324	▲ 19	4.9	0.58	0.99	▲ 0.7
11	1月	6,591	▲ 22	6,269	▲ 9	5,491	17	322	▲ 14	4.9	0.61	1.02	2.4
	2月	6,609	13	6,306	38	5,539	69	303	▲ 24	4.6	0.62	0.99	4.0

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○ 雇用環境は緩やかに改善

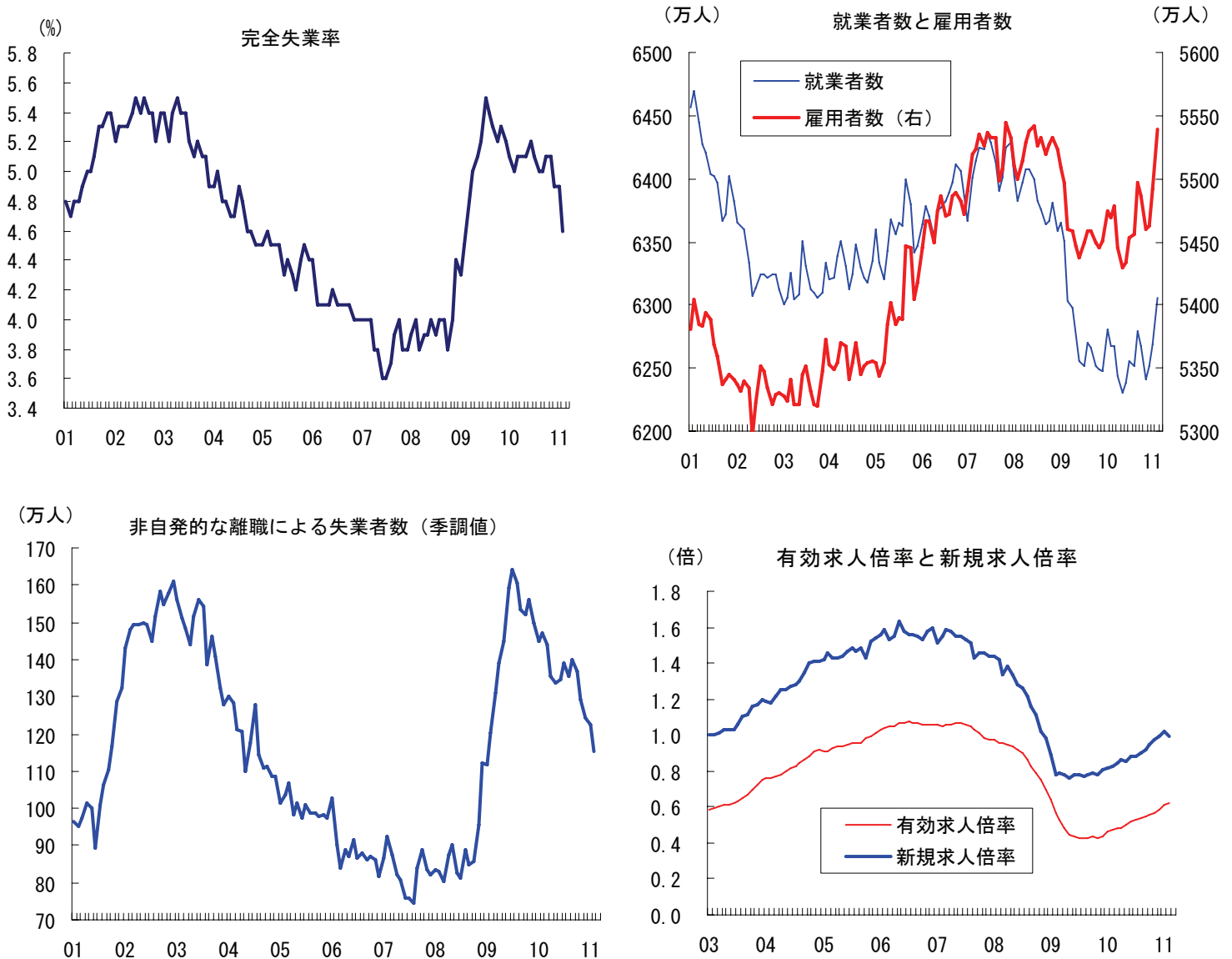
総務省から発表された2月の完全失業率は4.6%となり、1月から0.3%ポイント改善した（事前の市場予想：4.9%）。就業者数が前月差+37万人と大幅に増加する形での失業率改善であり、内容も良好である。労働力調査は単月の振れが大きい統計であるため、今月の改善幅は多少割り引いて見る必要があると思われるが、有効求人倍率の上昇が続くなど他の関連指標で改善がみられていることも踏まえると、2月の段階で雇用環境が緩やかな改善傾向にあったことは間違いないだろう。

就業者数を産業別に見ると、製造業が前月差+23万人と増加したことが目立ったほか、医療、福祉（同+8万人）などが増加している。このように就業者数が増加すると同時に、非労働力人口も同▲14万人と減少しており、労働市場への参入が就業に結びついている事を示唆する結果となっている。また、完全失業者も同▲19万人と減少した。内訳をみても非自発的な離職が5ヶ月連続で減少しており、雇用調整圧力が弱まりつつあることが分かる。

また、同時に発表された一般職業紹介状況では、有効求人倍率が0.62倍（前月差+0.01pt）、新規求人倍率が0.99倍（同▲0.03pt）となった。これで有効求人倍率は10ヶ月連続の改善である。新規求人倍率は7ヶ月ぶりに低下したが、これは求職者数が増加した影響が大きい。新規求人数は前月比+4.0%と増加しており、求人の回復傾向は続いている。

○ 先行きは悪化の可能性あり

もともと、先行きについては予断を許さない状況である。厚生労働省と文部科学省が発表している「平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査」によれば、平成23年3月に大学を卒業する新卒者の就職内定率は77.4%（11年2月1日時点）と過去最低の水準にまで落ち込んでいる。就職できなかった学生が卒業後も求職活動を続ければ、4月以降の失業率上昇要因になる。また、東日本大震災の影響で経済活動が大幅に抑制される可能性が高まっていることも懸念材料である。景気は当面落ち込みが避けられないとみられ、雇用にも悪影響が及ぶ可能性が高いだろう。こうした状況を踏まえると、当面、雇用は悪化に向かう可能性が高いと考えられる。



(出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」